

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年1月30日

上場会社名 株式会社 城南進学研究社
 コード番号 4720 URL <http://www.johnan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 勝己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 北村 次人
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 044-246-1951

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	4,002	—	△182	—	△160	—	△405	—
20年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△48.69	—
20年3月期第3四半期	—	—

20年3月期第3四半期は、連結ベースで「四半期財務・業績の概況」を作成していたため、記載しておりません。

なお、参考資料として、前年同第3四半期の(要約)連結損益計算書および(要約)連結キャッシュ・フロー計算書を9頁以降に記載しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	5,753	—	4,527	78.7	—	—	553.07	—
20年3月期	6,258	—	4,975	79.5	—	—	590.20	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 4,527百万円 20年3月期 4,975百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,925	—	△935	—	△902	—	△1,153	—	△139.25

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 8,937,840株 20年3月期 8,937,840株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 751,889株 20年3月期 507,889株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 8,319,406株 20年3月期第3四半期 一株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国の経済は、米国に端を発した世界的な金融不安が招いた企業収益の低下と雇用情勢の悪化さらには消費の鈍化へと負のスパイラルが景気の後退を加速させてまいりました。

一方、当業界におきましても、不況の影響を受け、受講開始時期の遅れや講座数抑制の動きが出ており、競争激化とあいまって外的環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような情勢の中で当社グループは、拠点拡大による質的低下を避け、大学受験事業本部において内部体制と教育力の強化に努めるとともに、個別指導事業本部におきまして、公立中学生の学校の成績アップを目的とした「25点保証制度」を打ち出し、他社との差別化を図りました。また、多様化する教育ニーズに応えるべく、インターネットを使った家庭用学習教材（Eラーニング）と乳幼児教育への参入の準備を加速させてまいりました。

その結果、個別指導生の途中入学者数が増加に転じたものの、集合授業における冬期講習の募集状況が予測を下回り、全体として生徒数の減少傾向をとどめるにはいたらず、厳しい競争下で推移しております。

また、当第3四半期累計期間において、個別指導教室の減損損失92百万、予備校校舎のスクラップアンドビルド費用として校舎再編成損失引当金繰入額を64百万、株式市場の低迷に伴い、投資有価証券評価損を116百万計上いたしました。

この結果、当第3四半期における売上高は4,002百万円となり、営業損失が182百万円、経常損失が160百万円、四半期純損失が405百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

総資産及び純資産につきましては、それぞれ5,753百万円、4,527百万円となり、自己資本比率は78.7%となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が681百万円、MMF等、公社債投信の保有等により有価証券が432百万円となりました。

固定資産につきましては、土地の売却及び減損損失の計上等により有形固定資産が2,279百万円、無形固定資産が、基幹システムの改修及びウェブ学習システムの開発等によるソフトウェアの増加により93百万円となっております。また差入保証金の一部償還及び投資有価証券の評価損計上等により投資その他の資産は1,912百万円となりました。

流動負債につきましては、校舎再編成損失引当金64百万円を計上する一方で、未払金の減少等により747百万円となりました。

固定負債につきましては、建物の賃貸による預り保証金及び退職給付引当金の増加により、477百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失の計上と平成20年3月期末配当金の支払及び自己株式の取得のため、4,527百万円となりました。また、土地の売却に伴い土地再評価差額金を271百万円取り崩しております。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想に関しましては、平成21年1月29日付で適時開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、通期の売上高は4,925百万円、営業損失935百万円、経常損失902百万円、当期純損失1,153百万円を見込んでおります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当該事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理の適用)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が、前事業年度末にて算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定し、法定実効税率により算出しております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度において使用した将来の業績

予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
(四半期財務諸表の作成に特有な会計処理の適用)
該当事項はありません。

(3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
- ② 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	681,871	707,878
売掛金	49,272	63,281
有価証券	432,376	436,839
商品	28,876	27,971
その他	274,612	346,284
貸倒引当金	△295	△379
流動資産合計	1,466,713	1,581,875
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	922,311	1,011,140
土地	1,246,573	1,415,196
その他(純額)	110,806	135,652
有形固定資産合計	2,279,691	2,561,989
無形固定資産		
投資その他の資産	93,721	72,629
投資有価証券	229,707	268,814
敷金及び保証金	1,421,328	1,516,507
その他	278,305	265,920
貸倒引当金	△16,390	△9,250
投資その他の資産合計	1,912,950	2,041,993
固定資産合計	4,286,364	4,676,611
資産合計	5,753,077	6,258,487
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,606	9,684
未払法人税等	16,146	27,314
前受金	182,337	279,725
賞与引当金	23,941	60,865
校舎再編成損失引当金	64,948	—
その他	413,758	473,134
流動負債合計	747,739	850,725
固定負債		
退職給付引当金	117,514	101,969
役員退職慰労引当金	330,425	330,425
その他	30,000	—
固定負債合計	477,940	432,395
負債合計	1,225,679	1,283,120

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	652,395	652,395
利益剰余金	4,422,556	5,128,393
自己株式	△293,813	△258,826
株主資本合計	5,436,872	6,177,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,835	△28,426
土地再評価差額金	△902,639	△1,173,901
評価・換算差額等合計	△909,474	△1,202,328
純資産合計	4,527,397	4,975,367
負債純資産合計	5,753,077	6,258,487

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	4,002,115
売上原価	3,469,805
売上総利益	532,310
販売費及び一般管理費	714,758
営業損失(△)	△182,448
営業外収益	
受取利息	4,146
受取配当金	8,831
その他	20,952
営業外収益合計	33,931
営業外費用	
貸倒引当金繰入額	7,140
支払手数料	3,000
雑損失	1,395
営業外費用合計	11,535
経常損失(△)	△160,052
特別利益	
固定資産売却益	33,256
貸倒引当金戻入額	102
子会社清算益	27,734
特別利益合計	61,093
特別損失	
固定資産除却損	13,942
減損損失	92,611
投資有価証券評価損	116,840
校舎再編成損失	578
校舎再編成損失引当金繰入額	64,948
特別損失合計	288,921
税引前四半期純損失(△)	△387,880
法人税、住民税及び事業税	17,188
法人税等合計	17,188
四半期純損失(△)	△405,069

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△387,880
減価償却費	111,304
減損損失	92,611
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,055
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36,924
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,545
受取利息及び受取配当金	△12,978
為替差損益 (△は益)	△1,661
有形固定資産売却損益 (△は益)	△33,256
固定資産除却損	13,942
投資有価証券評価損益 (△は益)	116,840
子会社清算損益 (△は益)	△27,734
校舎再編成損失	578
校舎再編成損失引当金繰入額	64,948
売上債権の増減額 (△は増加)	14,008
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,877
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,922
未払金の増減額 (△は減少)	△62,720
前受金の増減額 (△は減少)	△97,388
その他	44,335
小計	△138,573
利息及び配当金の受取額	12,606
法人税等の支払額	△28,936
法人税等の還付額	4,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	△150,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△67,947
有形固定資産の売却による収入	202,786
無形固定資産の取得による支出	△49,299
投資有価証券の取得による支出	△97,884
投資有価証券の売却及び償還による収入	19,251
貸付金の回収による収入	2,339
子会社の清算による収入	37,734
預り保証金の受入による収入	30,000
敷金及び保証金の差入による支出	△11,679
敷金及び保証金の回収による収入	136,819
校舎再編成に伴う支出	△11,001
その他	△38,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△34,987
配当金の支払額	△29,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,661
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△60,470
現金及び現金同等物の期首残高	1,144,718
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,084,247

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成20年7月30日開催の取締役会及び平成20年10月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を実施いたしました。

この結果、自己株式は第3四半期累計期間において34,987千円増加し、第3四半期累計期間末において293,813千円となりました。

6. 販売の状況

当第3四半期累計期間の販売実績は以下のとおりであります。

区分	金額 (千円)
大学受験部門	
予備校 (現役高校生)	2,525,786
予備校 (高校卒業生)	614,123
個別指導事業本部	
個別指導	795,335
中高受験部門	
小中学生	44,807
小計	3,980,053
その他	22,062
合計	4,002,115

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(注) 平成20年3月期第3四半期は、連結ベースで「第3四半期財務・業績の概況」を作成していたため、参考資料として、前年第3四半期の(要約)連結損益計算書および(要約)連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	4,547,538
II 売上原価	3,631,278
売上総利益	916,260
III 販売費及び一般管理費	632,267
営業利益	283,992
IV 営業外収益	148,158
V 営業外費用	1,473
経常利益	430,677
VI 特別利益	54,764
VII 特別損失	80,646
税金等調整前四半期純利益	404,794
税金費用	22,977
四半期純利益	381,817

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	404,794
減価償却費	133,526
退職給付引当金の増減額(△減少額)	15,924
役員退職慰労引当金の増減額(△減少額)	-
貸倒引当金の増減額(△減少額)	△54,698
賞与引当金の増減額(△減少額)	△40,899
校舎再編成損失引当金の増減額(△減少額)	78,541
受取利息及び受取配当金	△16,889
投資有価証券売却損益(△売却益)	△96,600
固定資産除却損	2,105
売掛金の増減額(△増加額)	△10,951
前受授業料等の増減額(△減少額)	△128,310
その他	△282,767
小計	3,775
利息及び配当金の受取額	17,695
法人税等の支払額	△47,682
法人税等の還付額	99,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,377
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△120,639
無形固定資産の取得による支出	△9,263
投資有価証券の取得による支出	△146,469
投資有価証券の売却・償還による収入	387,122
敷金及び保証金の支払による支出	△20,775
敷金及び保証金の返還による収入	232,228
破産更生債権等の回収による収入	66,968
校舎再編成に伴う支出	△45,448
その他	3,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	347,407
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△165
配当金の支払額	△59,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,812
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△974
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	359,998
VI 現金及び現金同等物の期首残高	835,410
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,195,409